



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹靑社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 鈴木 清明

TEL 03-3836-7282

定時株主総会開催予定日 平成25年4月23日

配当支払開始予定日

平成25年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	53,571	2.9	1,390	92.6	1,474	82.7	1,149	100.6
24年1月期	52,049	△2.6	721	△29.3	807	△23.1	573	△29.4

(注) 包括利益 25年1月期 1,418百万円 (142.5%) 24年1月期 585百万円 (△28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	46.50	—	10.9	5.4	2.6
24年1月期	23.18	—	5.9	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	28,388	11,203	39.5	453.20
24年1月期	25,751	9,885	38.4	399.79

(参考) 自己資本 25年1月期 11,203百万円 24年1月期 9,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	635	△140	255	4,498
24年1月期	1,733	△133	△2,304	3,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	17.3	1.0
25年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	148	12.9	1.4
26年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		11.9	

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	7.1	700	△44.5	710	△44.7	570	△49.6	23.06
通期	57,500	7.3	1,450	4.3	1,490	1.0	1,250	8.7	50.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	24,832,857 株	24年1月期	24,832,857 株
② 期末自己株式数	25年1月期	112,079 株	24年1月期	104,933 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	24,724,273 株	24年1月期	24,729,227 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	48,547	3.8	755	333.4	1,050	120.7	914	109.6
24年1月期	46,786	0.5	174	△71.2	476	△57.3	436	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	37.00	—
24年1月期	17.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	28,795	10,323	35.9	417.61
24年1月期	25,319	9,266	36.6	374.73

(参考) 自己資本 25年1月期 10,323百万円 24年1月期 9,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年3月15日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年2月1日～平成25年1月31日）における我が国経済は、海外景気の減速や円高の影響から輸出が弱含みとなるなど低調に推移しましたが、期末にかけて、個人消費や企業の生産活動が改善し、下げ止まりの動きが出てまいりました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、依然として厳しい価格競争が続いており、予断を許さない状況にあるものの、小売業の店舗投資や企業の販促投資が戻りつつあり、一部に明るさも見えてまいりました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は535億71百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、営業利益は13億90百万円（前連結会計年度比92.6%増）、経常利益は14億74百万円（前連結会計年度比82.7%増）、当期純利益は11億49百万円（前連結会計年度比100.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は580億60百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、百貨店の改装やアミューズメント施設の新改装需要を取り込むとともに、採算性向上に向けた取り組みが効果を現したため、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は314億71百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は6億42百万円（前連結会計年度比454.6%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野及び飲食店分野ともに既存顧客の新改装需要を確実に取り込み、また、習熟度の向上により収益性も改善したため、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は131億91百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は1億59百万円（前連結会計年度 営業損失3億38百万円）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、受注から完工までの期間が長いため、東日本大震災による計画の中止及び延期の影響を引き続き受けており、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は68億44百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は46百万円（前連結会計年度比90.0%減）となりました。

その他

その他においては、売上高については減少となりましたが、所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、また、その他事業に係る関係会社各社の収益性が向上したため、利益については堅調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は20億63百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は5億42百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高の修正や株価の上昇といった動きが出てきており、景気の回復が期待されておりますが、海外景気の下振れや雇用情勢の悪化等の懸念材料もあり、先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。当グループを取り巻く環境につきましては、商業その他施設事業及びチェーンストア事業において、受注環境に持ち直しの兆しがあるものの、文化施設事業においては東日本大震災による計画の中止及び延期の影響が想定以上に長期化しており、総じて厳しい状況が続く見通しであります。

当グループといたしましては、今後も中期経営計画に基づいた体質改善のための諸施策に取り組み、堅実経営に徹することにより、中長期的に安定した利益を確保し続けることができる企業への変革を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、10.2%増加し、283億88百万円となりました。これは、主に現金預金が7億81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8億95百万円、未成工事支出金等が5億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、8.3%増加し、171億85百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億60百万円減少したものの、短期借入金が5億54百万円、社債が4億円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、13.3%増加し、112億3百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を98百万円行ったものの、当期純利益を11億49百万円計上したため、利益剰余金が10億50百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が7億81百万円の増加（前連結会計年度は7億10百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は、44億98百万円（前連結会計年度末は37億16百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円の収入（前連結会計年度は17億33百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が8億30百万円、未成工事支出金等が5億36百万円それぞれ増加したものの、税金等調整前当期純利益を13億93百万円（前連結会計年度は7億52百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、賞与引当金が3億41百万円、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が3億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億40百万円の支出（前連結会計年度は1億33百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億55百万円の収入（前連結会計年度は23億4百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加及び社債の発行によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期	平成24年 1月期	平成25年 1月期
自己資本比率	40.5%	31.8%	30.6%	38.4%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	16.3%	30.5%	21.0%	30.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	155.6%	—	810.8%	276.2%	814.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.3	—	5.4	12.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株あたり6円といたします。なお、次期の配当予想につきましては、期末配当のみ実施することとし、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」はまさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。長期的な目標値としては自己資本当期純利益（ROE）7.5%以上を掲げており、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）の推移は以下のとおりです。

	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期	平成24年 1月期	平成25年 1月期
自己資本当期純利益率 （ ROE ）	—	—	9.0%	5.9%	10.9%

自己資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／自己資本×100

（注） 1 指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、（期首株主資本＋期末株主資本）／2により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は平成23年1月に策定した中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して、経営改革を実行しております。

主な改革の内容は、次のとおりであります。

① 事業改革

[事業の再編成、再構築]

商空間分野を土台に、広報・販促分野の統合をはかり、各事業のリソースを活用することによる採算性の向上に取り組みます。また、事業を統合することにより、既存の事業間の狭間にある業務を確実に取り込み、市況や特需に左右されることなく、一定の利益を確保し、安定成長を果たせる体質へ転換いたします。

[職種間協業の促進]

川上段階での事業開発力を重視し、従来の営業－デザイナー制作という職種間リレー方式ではなく、デザイン職と制作職の協業領域（生産機能）及び営業職とデザイン職の協業領域（企画・販売機能）を特に重点的に強化することにより、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

② 機能改革

[企業統治体制の見直し]

コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要な経営課題であると認識しており、より効率的かつ透明性の高い経営を目指し、執行役員制度の廃止・役員人事制度の透明化等の施策を実行いたします。

[人事・労務制度の見直し]

当グループの事業活動における最も重要な要素は人材であるため、従業員のモチベーションを高め、働きやすい環境を整えることで、如何なく能力を発揮することができると考え、新たな人事制度を導入いたします。

[業務プロセスの見直し]

専任部署を設置し、当グループ全体の業務の省力化、合理化、時間短縮を実現する、業務プロセスを再構築いたします。

③ グループ改革

[グループ会社の再ポジショニング]

グループ各社の役割を再定義し、当グループ全体での採算性と価値向上を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,716,368	4,498,041
受取手形・完成工事未収入金等	6,259,620	7,154,704
未成工事支出金等	5,271,830	5,807,998
繰延税金資産	35,087	64,497
その他	392,239	387,669
貸倒引当金	△1,370	△1,591
流動資産合計	15,673,776	17,911,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,439	2,717,771
機械、運搬具及び工具器具備品	636,207	679,914
土地	4,453,001	4,453,001
減価償却累計額	△1,981,095	△1,954,506
有形固定資産合計	5,895,553	5,896,180
無形固定資産	392,472	471,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600,076	1,879,520
繰延税金資産	13,011	9,395
前払年金費用	1,332,474	1,401,551
敷金及び保証金	592,304	586,914
その他	506,192	421,240
貸倒引当金	△254,375	△188,770
投資その他の資産合計	3,789,684	4,109,852
固定資産合計	10,077,710	10,477,317
資産合計	25,751,487	28,388,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,162,020	6,497,398
短期借入金	1,260,000	1,814,239
未払法人税等	142,372	191,946
未成工事受入金	1,860,802	1,688,945
賞与引当金	148,823	467,029
役員賞与引当金	—	23,130
完成工事補償引当金	100,206	121,081
工事損失引当金	295,451	157,230
繰延税金負債	450	348
その他	1,526,720	1,911,934
流動負債合計	11,496,848	12,873,285
固定負債		
社債	1,000,000	1,400,000
長期借入金	2,526,000	1,866,000
退職給付引当金	43,989	39,014
役員退職慰労引当金	40,978	56,532
繰延税金負債	591,950	743,721
その他	165,816	206,527
固定負債合計	4,368,734	4,311,796
負債合計	15,865,582	17,185,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,665,397	2,716,059
自己株式	△42,118	△43,911
株主資本合計	9,674,869	10,723,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,638	480,683
為替換算調整勘定	△25,603	△867
その他の包括利益累計額合計	211,034	479,816
純資産合計	9,885,904	11,203,555
負債純資産合計	25,751,487	28,388,637

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	52,049,728	53,571,196
売上原価	45,159,005	45,480,222
売上総利益	6,890,722	8,090,974
販売費及び一般管理費	6,168,856	6,700,856
営業利益	721,866	1,390,117
営業外収益		
受取利息	3,340	4,671
受取配当金	37,304	34,202
受取家賃	7,073	7,540
保険配当金	23,693	21,775
仕入割引	56,396	64,511
為替差益	—	29,590
その他	102,565	35,682
営業外収益合計	230,373	197,975
営業外費用		
支払利息	93,711	69,933
その他	51,259	43,172
営業外費用合計	144,970	113,105
経常利益	807,269	1,474,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,900	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,884	—
固定資産売却益	6,121	—
投資有価証券売却益	—	5,785
特別利益合計	46,905	5,785
特別損失		
固定資産売却損	20,084	—
減損損失	—	74,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,266	—
その他	47,354	12,672
特別損失合計	101,704	87,545
税金等調整前当期純利益	752,470	1,393,226
法人税、住民税及び事業税	210,938	243,973
法人税等調整額	△31,660	△320
法人税等合計	179,277	243,652
少数株主損益調整前当期純利益	573,192	1,149,573
当期純利益	573,192	1,149,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,192	1,149,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,652	244,045
為替換算調整勘定	△840	24,736
その他の包括利益合計	11,812	268,781
包括利益	585,004	1,418,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,004	1,418,355

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
当期首残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
当期首残高	1,191,136	1,665,397
当期変動額		
剰余金の配当	△98,931	△98,911
当期純利益	573,192	1,149,573
当期変動額合計	474,261	1,050,661
当期末残高	1,665,397	2,716,059
自己株式		
当期首残高	△40,418	△42,118
当期変動額		
自己株式の取得	△1,700	△1,792
当期変動額合計	△1,700	△1,792
当期末残高	△42,118	△43,911
株主資本合計		
当期首残高	9,202,309	9,674,869
当期変動額		
剰余金の配当	△98,931	△98,911
当期純利益	573,192	1,149,573
自己株式の取得	△1,700	△1,792
当期変動額合計	472,560	1,048,868
当期末残高	9,674,869	10,723,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223, 985	236, 638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12, 652	244, 045
当期変動額合計	12, 652	244, 045
当期末残高	236, 638	480, 683
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24, 763	△25, 603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840	24, 736
当期変動額合計	△840	24, 736
当期末残高	△25, 603	△867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199, 222	211, 034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11, 812	268, 781
当期変動額合計	11, 812	268, 781
当期末残高	211, 034	479, 816
純資産合計		
当期首残高	9, 401, 531	9, 885, 904
当期変動額		
剰余金の配当	△98, 931	△98, 911
当期純利益	573, 192	1, 149, 573
自己株式の取得	△1, 700	△1, 792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11, 812	268, 781
当期変動額合計	484, 373	1, 317, 650
当期末残高	9, 885, 904	11, 203, 555

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,470	1,393,226
減価償却費	170,277	179,317
減損損失	—	74,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,955	△65,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143,944	341,336
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,676	20,874
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△130,936	△138,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,787	10,579
受取利息及び受取配当金	△40,645	△38,874
支払利息	93,711	69,933
社債発行費	21,588	9,639
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	25,974	49
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,785
固定資産除売却損益 (△は益)	25,057	8,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,243,675	△830,712
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,799,929	△536,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,005,447	335,378
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△994,289	△171,857
その他	252,493	217,007
小計	1,979,760	873,538
利息及び配当金の受取額	41,956	40,524
利息の支払額	△137,174	△107,737
法人税等の支払額	△246,912	△214,807
法人税等の還付額	95,399	44,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,030	635,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,995	△701
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14	98,091
有形固定資産の取得による支出	△34,785	△129,126
有形固定資産の売却による収入	12,115	142
無形固定資産の取得による支出	△131,600	△119,613
無形固定資産の売却による収入	220	71
敷金及び保証金の差入による支出	△45,104	△25,181
敷金及び保証金の回収による収入	92,051	30,602
その他	△21,625	5,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,709	△140,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500,000	554,239
長期借入金の返済による支出	△660,000	△660,000
社債の発行による収入	978,411	490,360
リース債務の返済による支出	△23,862	△29,280
自己株式の取得による支出	△1,700	△1,792
配当金の支払額	△97,802	△97,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,953	255,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,388	30,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△710,021	781,672
現金及び現金同等物の期首残高	4,426,390	3,716,368
現金及び現金同等物の期末残高	3,716,368	4,498,041

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	29,163,277	12,600,549	8,058,377	49,822,204	2,227,524	52,049,728	—	52,049,728
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,391	—	—	17,391	1,982,212	1,999,604	△1,999,604	—
計	29,180,669	12,600,549	8,058,377	49,839,596	4,209,736	54,049,332	△1,999,604	52,049,728
セグメント利益 又は損失(△)	115,866	△338,574	468,190	245,482	454,557	700,039	21,826	721,866
その他の項目 減価償却費	49,313	23,805	12,455	85,575	86,886	172,461	△2,184	170,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額21,826千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	31,471,709	13,191,429	6,844,527	51,507,666	2,063,530	53,571,196	—	53,571,196
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,085	—	—	27,085	2,128,237	2,155,322	△2,155,322	—
計	31,498,794	13,191,429	6,844,527	51,534,751	4,191,767	55,726,519	△2,155,322	53,571,196
セグメント利益	642,564	159,366	46,962	848,893	542,574	1,391,467	△1,350	1,390,117
その他の項目 減価償却費	59,196	25,769	11,863	96,829	83,858	180,688	△1,370	179,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,350千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は74,873千円であり、その内訳は、建物及び構築物37,218千円、機械、運搬具及び工具器具備品122千円、解体費用等37,531千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	399.79	453.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.18	46.50

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,885,904	11,203,555
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,885,904	11,203,555
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	24,727,924	24,720,778

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益金額 (千円)	573,192	1,149,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	573,192	1,149,573
期中平均株式数 (株)	24,729,227	24,724,273

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成25年4月23日付予定）

退任予定取締役

取締役 高橋 康夫 （顧問就任予定）